

アフターコロナを見据えた 2020 年度事業の再構築（新規・強化）について

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地域経済へのダメージの早期回復とともにアフターコロナを見据えた対応を最優先で取り組みます。まずは経済活動の根幹である、ヒト・モノの交流を活性化させるよう、現在の移動制限の早期緩和・解除を関係各方面に働き掛けます。そして（1）足元の経済対策（2）デジタル社会の実現（3）広域連携/分散型社会の促進の3つの視点で、会員の皆様からのご意見や、各企業のリソースを活用した対応策等も参考に、下記のとおり『新たな事業、強化する事業』へ事業計画を再構築し、スピード感を持って行動していきます。

（1）足元の経済対策

① 事業継続・雇用維持への経営対策

課題	打ち手	九経連 アフターコロナ対策「新規・強化」事業	委員会
迅速な政府支援策の実行 (持続化給付金・雇用調整助成金 等)	行政手続きの簡素化	新規☆ 申請手続きの簡素化・迅速化、持続化給付金の売上減少要件の緩和、雇用調整助成金の助成上限額引き上げ等、政府に対する知事会・経済界の共同提言。	戦略会議
地域経済への影響を最小限に留める下支え策 (経済波及・雇用受け皿)	公共投資の早期執行	新規☆ 経済波及および雇用創出効果の大きい公共投資について、今年度予算の上半期での早期執行を要望。	交通
地域中核産業の農業生産基盤の維持 (価格低迷、外国人技能実習生の急減)	営農継続への行政支援	新規☆ 価格低迷による資金繰りや需要喚起等、収穫期生産物の廃棄削減・次期作への生産意欲につながる支援策を要望。	農水

② 一定の収束が見通せた段階での経済回復策

課題	打ち手	九経連 アフターコロナ対策「新規・強化」事業	委員会
大胆な個人消費の拡大 (甚大な影響を受けた分野への重点支援)	国内観光の活発化	新規☆ 国・九州観光推進機構との連携による国内観光需要の喚起。Go to キャンペーンと連動した「域内移動制限解除」に類する公的メッセージの発信。	(観光)
域内農林水産物の需要喚起	販売促進機会の創出	新規☆ 官民一体型の需要喚起施策 (Go To EAT キャンペーン) への協力、および他団体と連携した「食イベント」の検討・実施。	農水
	地産地消の推進	強化★ 「九州食堂」事業 (社食・学食での地産地消メニューの提供) の自治体食堂等への対象拡大、期間延長による取組強化。	農水
海外需要の取込み再強化 (渡航制限解除後)	アウトバウンド復興	新規☆ 「アウトバウンド復興会議 (仮称)」立上げによる、海外路線維持に不可欠なアウトバウンド早期活性化。	観光
	九州温泉ブラッシュアップ	新規☆ 特定温泉エリアにおいて、国内団体客の受入れ型からの脱却、温泉郷のあるべき姿を提示し、再生化モデルを創出。	観光
	MICE 強化	強化★ 九州 MICE 誘致機能の強化と、MICE 素材の整備による、需要復活への受け入れ体制強化。	観光
	農林水産物輸出	強化★ 地域商社プラットフォーム (九州農水産物直販ほか計 5 社) を組成、オール九州での海外向け商談・プロモーションを強化。	農水

（2）デジタル社会の実現

課題	打ち手	九経連 アフターコロナ対策「新規・強化」事業	委員会
ニーズが顕在化したリモート化の取組加速 (テレワーク、遠隔医療、遠隔教育等)	中堅・中小企業の IT 化	新規☆ 中堅・中小事業者に向けた、セキュリティ対策を備えたテレワーク推進モデルの構築、及び IT 導入補助金の活用。	情報
	デジタル人材の内製化	新規☆ 全社員をデジタル人材に変身 (育成) するための「データ人材育成」事業について、受講生による自社社員向け研修の場づくりへのサポート。	情報
	基盤整備・規制緩和	新規☆ デジタル化の基盤整備 (医療情報の電子化、教育用端末一人一台の早急な整備・指導人材の確保等) に関する要望。	行財政
	中堅メーカーの IoT 化	強化★ 生産ラインにて人との接触を回避する IoT 化の推進。	産業
	移動・渡航制限下でのデジタルコミュニケーション	新規☆ Web を活用した国際イベントや海外関係機関との情報共有	国際
	九経連運営のデジタル化	強化★ 九経連事務局自らも率先し、会員サービス・戦略的広報・柔軟な働き方の変革により、デジタル化の効果の最大化を図る。	(事務局)
統計データの有効性を再認識 (人流、行動履歴、患者数等)	オープンデータの活用、EBPM (エビデンスに基づく政策立案) の推進	強化★ 地域全体のデータの見える化と社会課題解決に向けた「データコンソーシアム」構想について、大村市での先進実証を中心に、九州各地へのヨコ展開を強化。	産業
DX を阻むアナログ慣行の見直し (行政手続きのオンライン化)	デジタルガバメント	強化★ 行政の電子化・民間との協働推進への働きかけを強化し、行政コストの削減と同時にスタートアップ育成を図る。	行財政
DX の担い手・スタートアップへの投資先細り (大企業側の本業が打撃)	スタートアップ投資	強化★ 中小企業の定義から外れるスタートアップへの支援創設の要望、および九州一体の恒常的なベンチャー支援の仕組み構築。DX による 3 密回避や遠隔対応を進めるベンチャー企業の支援	行財政 産業

（3）広域連携/分散型社会の促進（地方創生）

課題	打ち手	九経連 アフターコロナ対策「新規・強化」事業	委員会
地方分権へのパラダイムシフトの契機に	広域行政・道州制	強化★ 本年 3 月策定の九州創生アクションプランによるオール九州での取組強化。(広域行政・道州制を想定した環境整備促進)	戦略会議 行財政
	域内空港間の連携	強化★ コロナ問題を契機に、有事に耐えうる域内空港連携・路線維持の方策について、ソフト・ハード両面から再検討。	交通
	広域観光連携	強化★ After/With コロナのインバウンド価値観の変化 (自然志向等) に備え、西日本広域でのインバウンド誘致を強化。	観光
強靱な地域社会への変革の契機に	サプライチェーン多角化、国内回帰	強化★ 本年 3 月策定の「九州の未来へのエネルギー提言」に基づく、九州の優位性を前面に出した環境エネルギー産業の再構築、対九州投資拡大と事業者誘致を強化。	環境
	中小企業の稼ぐ力強化	強化★ オール九州での一体感ある海外販路拡大	国際 農水
多様な働き方実現の契機に (関係人口の拡大)	シニア高度人材の活用	新規☆ シニア高度人材フリーエージェント制 (情報プラットフォーム) 確立による、即戦力人材スポット活用の域内マッチング推進。	雇用

※今後、具体的取組を含め、適宜見直しを行い、各委員会を通じて状況報告させていただきながら、遅滞なく実施して参ります。